

資料3－2

PDCAサイクルの取組について

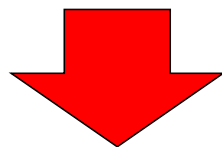
令和5年2月28日



国土交通省 関東地方整備局

関東地方整備局の実施する総合評価落札方式におけるPDCAサイクルの取組について

✓品確法の基本理念を踏まえ、担い手確保・育成、働き方改革、生産性向上、不調・不落対策を図るため多様な総合評価の取り組みを実施



✓総合評価落札方式におけるPDCAサイクルの取組について

多様な総合評価の取り組みの試行工事ごとにPDCAサイクル（カルテ）により分かりやすくまとめ、R5年度総合評価実施方針に向けて、効果の検証を行い必要な改善策の検討に活用したい。

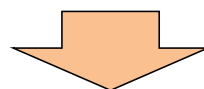
- 令和4年度は、試行開始後一定の適用数を実施した試行工事や一定期間（約5年程度）経過した試行工事を対象にPDCAサイクルによる検証を実施

＜PDCAサイクル取組対象の考え方＞

- 試行開始後、一定期間（約5年程度）経過した取り組み
- 試行開始後、取り組み効果に大幅な変化が見られた取り組み
- 自由設定の評価項目については適宜実施

＜検証のポイント＞

- 試行工事の目的を達成しているか、達成状況を分析し対応案を検討
(例：直轄実績の無い企業の競争参加促進等)
→参加・受注状況、参加者アンケート等により目的が達成されているかを把握
→達成状況を分析し対応案（継続、見直し等）を検討
- 評価項目がその目的を達成しているか、新たな評価項目が必要ではないか
(例：加点が少ない評価項目、新たな評価項目の設定等)
→評価項目の加点状況等により目的が達成されているかを把握
- 工事品質に問題が生じていないか。
→工事成績にて把握
- その他、試行の結果、特段の事情や問題等が発生していないか
→業界からの意見 等



○PDCAサイクルによる効果検証の取組については、関東地整での実施事例を踏まえ、今後本省ガイドラインに位置づけられ、全国的に取り組みが展開

関東地方整備局の実施する総合評価落札方式におけるPDCAサイクルの取組について

試行の 目的	取組内容	概要	R2年度 契約件数	R3年度 契約件数	R4年度 契約件数 (3月末見込み)	PDCA 実施時期	PDCA 実施結果
担い手(企業)の確保	自治体実績評価型 (平成25年度～令和4年7月) 自治体実績チャレンジ型 (令和4年8月～)	・地方整備局発注工事の実績が無い(少ない)企業であっても、自治体(都県政令市)の工事成績等により評価できる方式。	178件	144件	評価型:64件 チャレンジ型:24件	R3年度 実施済	見直し
	技術提案チャレンジ型 (平成25年度～)	・地方整備局発注工事の実績が無い(少ない)が、技術力のある企業の競争参加を促す方式。 ・工事の確実な施工に資する施工計画の提出を求め「施工上配慮すべき事項」を3段階で評価。	3件	2件	1件	R3年度 実施済	継続
	地域防災担い手確保型 (平成26年度～)	・災害対応を含む地域維持の担い手確保のため、企業における防災に係る取組態勢・活動実績等を評価する方式。(災害協定の締結や、災害活動の実績等を評価)	166件	141件	90件	R3年度 実施済	継続
担い手(技術者)の育成・確保	若手技術者活用評価型 (平成25年度～) ※令和4年8月以降評価項目見直し	・35歳以下の若手技術者を「現場代理人」又は「担当技術者」として配置することにより、当該工事を実績として将来、直轄工事の主任(監理)技術者となるべく、経験を積んでもらう方式。	222件	170件	R4年7月まで: 91件 R4年8月以降: 72件	R3年度 実施済	見直し
	技術者育成型 (平成26年度～)	・40歳以下の主任(監理)技術者を配置し、本工事において本工事に従事していない技術者から実務指導を受け、技術力の向上につなげてもらう方式。	11件	4件	10件	R3年度 実施済	継続
不調・不落 対策	地域防災実績評価型 (令和2年度～) ※フレームワークモデル工事及び公募型指名競争入札に適用	・災害発生時において迅速に活動し、地域の安全・安心を向上させる観点から、企業における防災に係る取組態勢・活動実績等を評価する方式。	164件	293件	178件	R4年度 実施	-
	実績評価型 (令和2年度～) ※公募型指名競争入札に適用	・公共工事の実績がない企業の新規参入を促すため、企業の施工実績(民間工事を含む)と災害活動実績について評価する方式。	7件	44件	39件	R4年度 実施	-
品質確保、 生産性向上、 技術力の向上	新技術導入促進型(Ⅰ型) 施工能力評価型 (平成29年度～)	・新技術導入促進型(Ⅰ):発注者が指定するテーマについて、実用段階にある新技術(NETIS 登録技術のうち「有用な新技術」に選定されている技術)を有効に活用し、効率的な施工管理・安全管理等による工事品質の向上を図るための方式。	37件	44件	67件	R4年度 実施	-
	新技術導入促進型(Ⅰ型) 技術提案評価型 (平成29年度～)		27件	45件		R4年度 実施	-
	新技術導入促進型(Ⅱ型) (平成29年度～)	・新技術導入促進型(Ⅱ):発注者が指定するテーマについて、実用段階に達していない技術又は研究開発段階にある技術を有効に活用し、効率的な施工管理・安全管理等による工事品質の向上を図るための方式。	3件	1件	1件	-	-
賃上げ加点評価		・賃上げの実施を表明した企業等を加点評価	-	-	837件	-	-
全体契約件数 ※一般競争、指名競争、随意契約を対象。250万円未満を除く			1,303件	1,283件	1,009件		2

P(計画)

〇目的

企業における防災に係る取組態勢・活動実績等を評価し、災害発生時において迅速に活動し、地域の安全・安心を向上を図る。

〇取組内容 <試行期間: R2年度～>

評価項目：施工体制の確保の観点から「企業の技術力」において災害活動実績のみを評価。

(「配置予定技術者の技術力」は評価対象としない。)

1) 災害協定に基づく活動実績の有無【最大10点】

…過去5年間の行政機関等との災害協定等に基づく災害活動実績の有無を評価

対象工事種別：一般土木、維持修繕

入札契約方式：フレームワークモデル工事・公募型指名競争入札方式

対象工事規模・難易度：分任官工事、工事難易度Ⅰ～Ⅱ程度 対象型式：施工能力評価型Ⅱ型

【(配点表)】

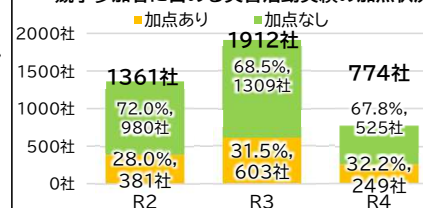
項目	評価項目	配点	評価基準	評価点
企業の技術力	地域精通度 地域貢献度 災害活動実績	10点	施工都県内において、関東地整(局または事務所)と締結した災害協定に基づく緊急復旧工事の実績	5
			施工都県内において、関東地整(局または事務所)と締結した災害協定に基づく支援等の実績	3
			施工都県内において、関東地整以外の機関と締結した災害協定に基づく緊急復旧工事や支援等の実績	3
			施工都県内に本店が所在し、関東地整(局または事務所)と締結した災害協定に基づく緊急復旧工事、支援等の実績	3
計		10点		

D(実施)

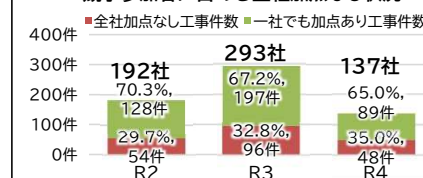
〇試行結果

- ・競争参加者のうち、災害活動実績があり加点を受けた企業の割合は3割程度。また参加した企業全者が加点がない案件が3割程度発生。
- ・R2年度以降、大きな災害が発生していないため、災害活動実績や災害活動証明書を受けた企業数が少なく、R5年度には加点評価の対象となる災害活動実績を有する企業が大幅に減少することが想定される。

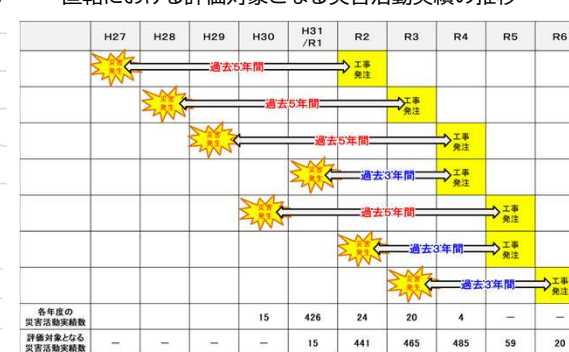
競争参加者に占める災害活動実績の加点状況



競争参加者に占める全社加点なし状況



直轄における評価対象となる災害活動実績の推移



※H31.4以降の災害活動実績は、評価期間を過去3年間に変更している。

A(対応)

〇対応

継続	見直し	廃止	本運用
	○		

・本試行の評価は災害の発生状況に大きく影響されるため、評価項目の見直しが必要と考えられる。

・災害発生時の守り手確保として、災害活動実績の評価は有効と考えられる。

・評価項目は、緊急時の施工体制、災害協定の有無、手持ち工事量を必須とする。選択項目については、同種工事の施工実績を基本とし、災害の発生状況を踏まえ災害活動実績を適宜選択する。

項目	評価項目	満点	評価点	選択
企業の技術力	緊急時の施工体制	10点	2点	必須
	災害協定の有無	10点	2点	必須
	災害協定に基づく活動実績の有無	10点	4点	選択
	同種工事の施工実績	10点	4点	選択
	本発注工事に対応する工事種別の手持ち工事量	10点	2点	必須
合計		10点		

・施工体制の確保の観点から、引き続き企業の技術力の評価のみとし、名称を「企業実績評価型」に変更し、試行を実施する。

C(評価)

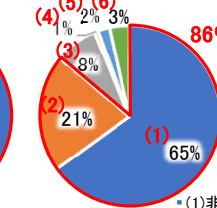
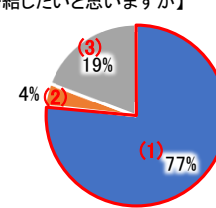
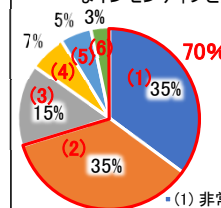
〇評価

- ・R2年度以降、災害活動実績数が少ないため、R5年度には加点対象となる企業が大きく減少し、加点の無い企業による価格競争の案件が増加する。
- ・アンケートでは、参加企業の約70%が災害活動実績を評価することが有効なインセンティブと感じている。また約77%の企業が、災害協定を締結したいと考えている。
- ・災害活動実績を有する企業が多く存在する現時点においては、参加企業の約86%は地域防災実績評価型の工事に参加する意欲がある。
- ・業界団体からは配置予定技術者の評価を対象外とする等の要件緩和の要望が寄せられている。

【災害活動実績を評価することは有効なインセンティブと感じますか】

【今後は(も)、災害協定を締結したいと思いますか】

【今後当該試行工事に参加したいと思いますか】



P(計画)

○目的

営繕工事を対象に、公共工事の実績の無い企業の参入を促すため、評価対象項目を企業の施工実績や災害活動実績のみとする

○取組内容 <試行期間：R2年度～>

評価項目：「企業の技術力」において企業の施工能力と災害活動実績の有無を評価。

「配置予定技術者の技術力」は評価対象としない

1) 同種工事の施工実績【8点】

2) 災害協定に基づく活動実績の有無【最大2点】

・・・過去5年間の行政機関等との災害協定等に基づく災害活動実績の有無を評価

対象工事種別：建築工事、電気設備工事、暖冷房衛生設備工事、機械設備工事等

入札契約方式：公募型指名競争入札方式

対象工事規模：分任官工事(分任官規模の本官工事を含む) 対象型式：施工能力評価型Ⅱ型

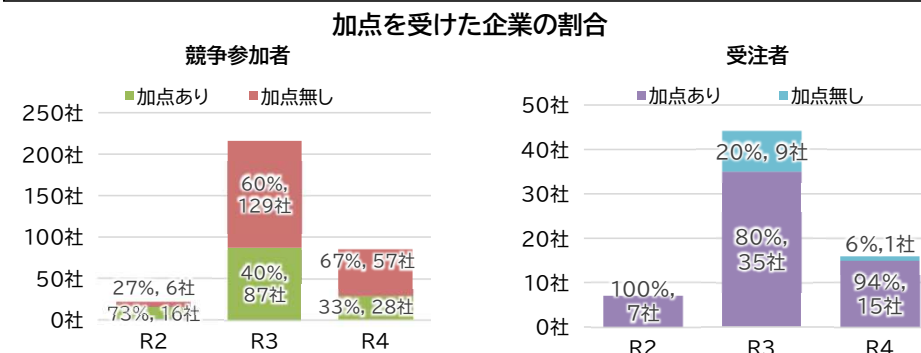
[(配点表)]

項目	評価項目	配点	評価基準	評価点
企業の技術力	企業の施工能力	8点	より高い同種性がある	8
			高い同種性がある	4
			同種性がある	0
	災害活動実績	2点	関東地整の緊急復旧工事実績 関東地整の支援等の実績 関東管内の支援等の実績等	2 1 1
計		10点		

D(実施)

○試行結果

- ・競争参加者のうち、令和4年度に同種工事または災害活動実績のいずれかの実績があり加点を受けた企業の割合は3割程度。
- ・受注者のうち、令和4年度に同種工事または災害活動実績のいずれかの実績があり加点を受けた企業の割合は9割程度。
- ・R2年度以降、大きな災害が発生していないため、災害活動実績や災害活動証明書を受けた企業数が少なく、R5年度には加点評価の対象となる災害活動実績を有する企業が大幅に減少することが想定される。



A(対応)

○対応

継続	見直し	廃止	本運用
	○		

- ・同種工事の施工実績を評価項目に含めることにより、公共工事の実績が無い企業の参加の促進に寄与していると考えられる。
- ・本試行の評価は災害の発生状況に大きく影響されるため、評価項目の見直しが必要と考えられる。
- ・災害発生時の守り手確保として、災害活動実績の評価は有効と考えられる。
- ・評価項目は、緊急時の施工体制、災害協定の有無、手持ち工事量を必須とする。選択項目については、同種工事の施工実績を基本とし、災害の発生状況を踏まえ災害活動実績を適宜選択する。

項目	評価項目	満点	評価点	選択
企業の技術力	地域精通度・地域貢献度	10点	2点	必須
	緊急時の施工体制		2点	必須
	災害協定の有無		4点	選択
	災害協定に基づく活動実績の有無		4点	選択
	同種工事の施工実績		2点	必須
	本発注工事に対応する工事種別の手持ち工事量			
合計		10点		

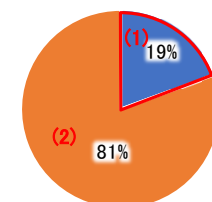
- ・施工体制の確保の観点から、引き続き企業の技術力の評価のみとし、名称を「企業実績評価型」に変更し、試行を実施する。

C(評価)

○評価

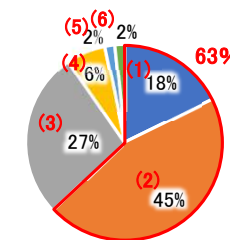
- ・同種工事の施工実績において民間工事実績により参加したことがある企業が約19%おり、同種工事の施工実績を評価項目に含めることにより参加者の増加に寄与している。
- ・競争参加者のうち、令和4年度に加点を受けた企業の割合は3割程度にとどまる。
- ・R2年度以降、災害活動実績数が少ないため、R5年度には加点対象となる企業が大きく減少する。
- ・参加企業の約63%が災害活動実績を評価することが有効なインセンティブと感じている。
- ・業界団体からは配置予定技術者の評価を対象外とする等の要件緩和の要望が寄せられている。

【指名されるために必要な要件において民間工事での実績で参加したことがありますか】



- ・(1)民間工事の施工実績により参加したことがある
- ・(2)民間工事の施工実績により参加したことはない

【災害活動実績を評価することは有効なインセンティブと感じますか】



- ・(1) 非常に有効であると感じた
- ・(2) やや有効であると感じた
- ・(3) どちらとも思わない
- ・(4) あまり有効でないと感じた
- ・(5) まったく有効でないと感じた
- ・(6) その他(自由記入)

P(計画)

○目的

発注者が指定するテーマについて実用段階にある新技術を有効に活用し、効率的な施工管理・安全管理等による工事品質、生産性、技術力の向上を図る

○取組内容 <試行期間：H29年度～>

評価項目：施工能力評価型 … 発注者が指定するテーマに関する実用段階にある新技術を対象に、NETIS登録の新技術を競争参加者が事前に申請

対象工事種別：全ての工事種別 対象型式：施工能力評価型Ⅰ型、Ⅱ型

【配点表】

施工能力評価型（Ⅱ型）

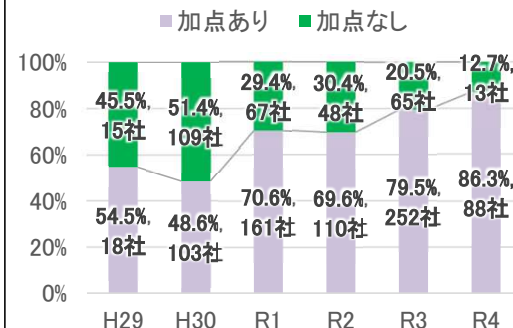
項目	細目	評価項目	施工能力評価型Ⅱ型 (標準タイプ)		
			満点	評価点	選択
企業の 技術力	企業の 施工能力	同種工事の施工実績	20点	5点	◎
		工事成績(都県・政令市の成績も評価可能)		6点	◎
		新技術の導入促進 ※発注者が指定するテーマ		3点	◎
	自由設定項目	技術開発実績の有無及び有用な新技術の活用		6点	○
配置予定 技術者の 技術力	配置予定 技術者の能力	同種工事の工事経験	20点	6点	◎
		同種工事の工事成績(都県・政令市の成績も評価可能)		6点	◎
		優秀工事技術者表彰(都県・政令市の表彰も評価可能)		4点	◎
	自由設定項目	自由設定項目		4点	○
合 計			40点		

D(実施)

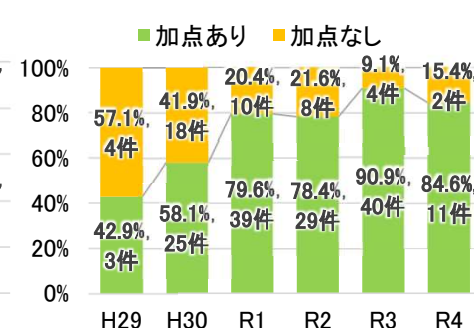
○試行結果

・施工能力評価型では、競争参加者のうち加点評価を受ける者の割合が経年的に増加しており、令和4年度は約9割まで増加。落札者における加点評価を受ける者の割合は、令和4年度は、約8割まで増加している。

競争参加者における加点の有無の割合



落札者における加点の有無の割合



A(対応)

○対応

継続	見直し	廃止	本運用
○			

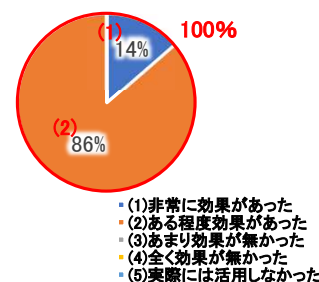
- ・受注企業のアンケートでは全ての企業が、活用した新技術により工事品質、生産性、技術力等の向上に効果があったと回答。
- ・当該試行により新技術を活用する企業の割合が増加しており、新技術の活用促進の効果が高いと考えられるため継続して試行を実施することとする。
- ・新技術を活用することによる工事品質、生産性、技術力等の向上への効果については、さらなる分析をもとに今後フォローアップを行っていく。

C(評価)

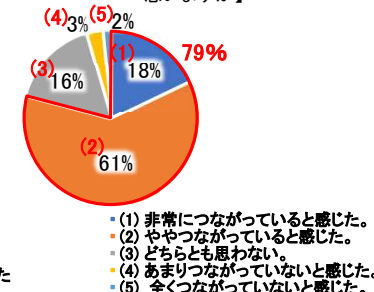
○評価

- ・参加企業のうち当該項目で加点を受ける割合は年々増加し、R4年度は約9割に到達。
- ・参加企業の79%が、当該試行により工事の品質、生産性、技術力の向上等の観点で効果があったと感じている。
- ・参加企業の73%が、今後も新技術導入促進型Ⅰ型に参加したいと回答している。

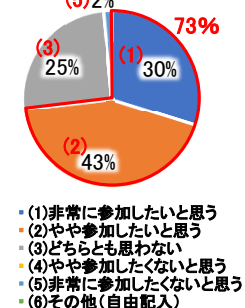
【活用した新技術は効果がありましたか(受注者を対象)】



【当該試行が建設工事の品質確保、生産性、技術力の向上につながっていると感じますか】



【今後も当該試行工事に参加したいと思いますか】



P(計画)

○目的

発注者が指定するテーマについて実用段階にある新技術を有効に活用し、効率的な施工管理・安全管理等による工事品質、生産性、技術力の向上を図る

○取組内容 <試行期間：H29年度～>

評価項目：技術提案評価型 … 発注者が指定するテーマに関する新技術の提案を求める

対象工事種別：全ての工事種別 対象型式：技術提案評価型S型

【配点表】 技術提案評価型S型 (WTO)

技術提案評価型S型 (WTO外)

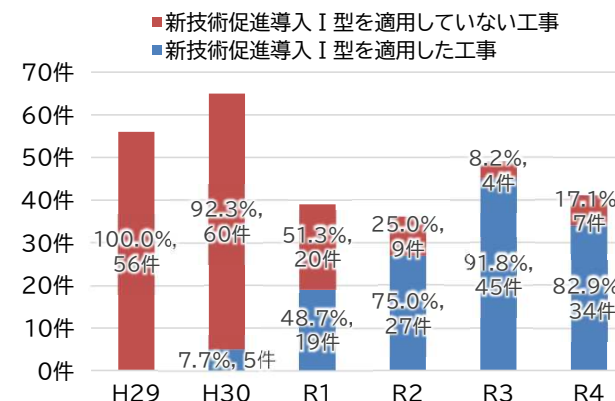
項目	細目	評価項目	技術提案評価型S型 (WTO)			項目	細目	評価項目	技術提案評価型S型 (WTO外)		
			満点	評価点					満点	評価点	選択
技術提案	VE提案等の技術提案	総合的なコスト、性能、機能、社会要請、施工計画。	30点	30点 (15)※1	○	技術提案	施工計画	工程管理、材料の品質管理、施工上の課題に係わる技術的所見。施工上配慮すべき事項、安全管理に留意すべき事項 (提案数5項目のうち、○※項目は指定するテーマに関する。新技術の提案を求める) ※項目数は工事毎に設定	30点	30点 (15)※1	◎
	工事全般の施工計画	施工上配慮すべき事項等の技術的所見。 (提案数5項目のうち、○※項目は指定するテーマに関する。新技術の提案を求める) ※項目数は工事毎に設定	30点	30点 (60)※2	◎		企業の施工能力	同種工事の施工実績	4点	◎	
	ヒアリング	※必要に応じて実施	※	◎		企業の技術力	工事成績	優良工事表彰	15点	2点	◎
合計			60点				自由設定項目	自由設定項目	5点	◎	
配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	同種工事の工事経験	4点	◎			同種工事の工事成績	優秀工事技術者表彰	15点	3点	◎
		同種工事の工事成績	4点	◎			自由設定項目	自由設定項目	4点	◎	
	自由設定項目	自由設定項目	4点	◎			自由設定項目	自由設定項目	4点	◎	
		自由設定項目	4点	◎		合計			60点		

D(実施)

○試行結果

- 技術提案評価型における新技術導入促進型 I 型の対象数は経年的に増加しており、R4年度は約8割で実施。

技術提案評価型 実施件数推移



A(対応)

○対応

継続	見直し	廃止	本運用
			○

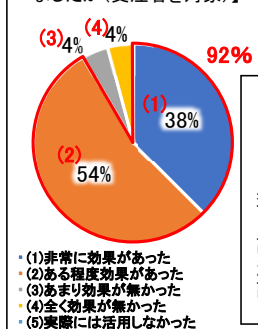
- 新技術の活用により生産性や技術力の向上効果があると考えられるため、新技術の提案を求める取組は継続が必要。
- 参加企業へのアンケートの結果から、当該試行の実施によって新技術の活用の促進が図られていると考えられる。
- 今後は本運用とし、全ての工事において1項目以上の新技術を用いた提案を求めることとする。

C(評価)

○評価

- アンケート結果より、受注企業の92%が、活用した新技術により工事の品質、生産性、作業効率等の観点で効果があったと感じている。
- 参加企業の79%が、当試行により生産性の向上や技術力の向上につながっていると感じている
- 参加企業の99%が、当試行を行わなかった場合でも新技術を用いた提案すると回答。

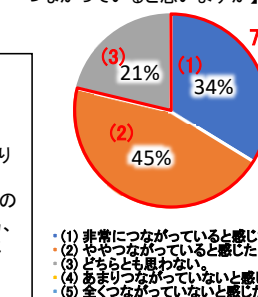
【活用した新技術は効果がありましたか(受注者を対象)】



【効果の内容】

- 作業効率向上
- 生産性向上、品質向上
- 技術提案で期待した通り効果があった。
- 現場条件に則した効果の高い提案を行っている為、活用する事により非常に高い効果を得られた。

【当試行が建設工事の品質確保、生産性、技術力の向上につながっていると感じますか】



【試行を行わなかった場合でも新技術を用いた技術提案をしますか】

